

形態への投資[下]

ローラン・テヴノー著

須田文明*・北川亘太**[訳]

Laurent Thévenot (1985) "Investissement de forme", Thévenot, L. (ed) *Conventions économiques, Cahiers du Centre d'études de l'emploi*, PUF, pp.21-71.©PUF/Humensis, 1985.

(以下、『形態への投資[上]』に続く)

10. 経済学におけるコンヴァンション的存在の取り扱いについて

結論を述べる前に、本稿で描かれた分析枠組みにおいて我々が理解しようとしてきた多様な対象について、経済学文献のなかに位置づけようと思う。我々はとりわけ、米国の新古典派の研究に言及し、こうした潮流の代表者でさえ、我々の考察の中心をなすいくつかの対象について新たな精緻化を提案するように促されていることを示す。比較することで、我々は特定の制度論的伝統を引きつぐ研究者たちの、アプリオリに分岐するアプローチを示そう。これらは当初から制度という事実の特権的な場所を与えるのである。

それは、20年前から開始され、今日フランスでもよく知られている、「投資」概念の適用の方法論的拡張の企図である。ベッカー(Becker, 1964)の研究に促されて、こうした企図は別の学問(心理学や社会学、政治学など)により扱われている行為全体を、経済分析に導入することを目的とし、こうした行為が、(これらの活動に関与する個人が没頭する)費用と便益の体系的計算により統治されていることを示す。すなわち出産数、教育、職業活動、政治的行為、結婚、差別、犯罪などである。こうしたアプローチの最も煽動的な側面は、おそらく、貨幣取引が、全くないとは言わないまでも、

まれにしか支配的とは考えられないような状況全体を、市場的な定式化においたことである。我々の観点からは、検討するに当たって最も興味深い要素は、資本概念の拡大された使用法である。結局、アクターはその死去に際して、自ら経済計算を最適化することを望んでいるので、ベッカーは、投資の観点から、個人の特定の活動(教育のような)を概念化するように促され、時間的に繰り延べられた支出(そこから、後の収益を期待する)という通常の定義を採用する。もちろん研究者の実際の計算(当事者のそれである、と想定される)は、貨幣的等価物(非貨幣的实践に適用されると、ラディカルな「変容」をもたらす)を要求する。この点はしばしば攻撃されてきた。かくしてGoodeは、ベッカー以前に、「威厳や力、脅威、愛、感情が、どのように蓄積され、配分され、もしくは失われるかについて研究する」ことを企図してきた(Goode, 1974)。Goodeは、ベッカーがその結婚の理論(Becker, 1973, 1974)において、非貨幣的な変数を「貨幣化し」、市場の変数と市場外での変数とを一緒くたにしたことを批判する。貨幣的変数と非貨幣的変数との結合を批判するだけでは不十分なように思われる(こうした単純な対立を超えて、等値化の様々な形態の状態と、「資本」として扱うのが正当化できることについて検討する

*農林水産政策研究所 〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-1-1

**関西大学経済学部 〒564-8680 大阪府吹田市山手町3-3-35

ことなしに)。結局、ベッカーと、彼の追随者たちのアプローチはますます、所得と 관련된、統計的に観察可能な、あらゆる個人の特性（通常、「説明変数」として扱われる）を、過去の「投資」に由来する新しい種類の「資本」の一つの指標として検討するように促すのである。

前節で我々が指摘したように、(資本の) こうした指標は、それが統計的な変数の中から選ばれていた以上、国家の形態である可能性は大いにあるのは明らかである。われわれは、これらの変数のいくつか（学歴資格のような）は、持続的な慣行的形態へと、また（我々がそれを提示したような、拡大された定義での投資に由来する）一般的妥当性へと同一視され得る。しかし有効な慣行的形態のすべてが、こうした国家の形態の特徴を有しているわけではない。使用されているたいていの定式化によってと同様、人的資本の観点からの定式化によって押しつぶされるのが、それぞれの間の相違なのである。ところがこれらの相違は、一つの形態から別の形態に移行するために必要な変容コストもしくは移行不可能性を判断するのに貢献するに違いない⁴⁹⁾。正当にも Albert Hirschman が強調していたように、社会的アレンジメントの多くは、ある程度まで、こうした準準化を防止することに向けられているのだからなおさらである (Hirschman 1982, p.20)。同等なものを作るための資金がなければ、国家形態と同様、標準時間に依拠する手続きに着手できない。(第3節で投資の費用について、また第4節でテーラーの機械における収益について、我々が喚起させた) こうした時間の形態は、家内的結合（もしくは人的資本の理論が適用されると主張するような、感情や情熱を刻印された結合）によって規定される状況においては使用可能ではない。

古典派ないし新古典派経済学理論において制度的事物の位置づけは、しばしば副次的である。というのも規制や職能組合が、自然に反した特権を生み出すと疑われてきたような世界を告発するために、これらの理論が構築されてきたからである。個人的利益への依拠のみによって刺激される市場

の機能は、国家介入の削減を想定し、政治や法律に対する経済の自律性を構築することを可能とさせる。こうした枠組みにおいて国家に割り当てられる役割は古典的には外部からの社会の防衛であり、裁判と公共事業実現である。後者の二つの点は、最も多くの発展を生み出しており、通常、市場の中心的装置の良好な作用と関連づけられている。すなわち裁判は、取引に必要な所有権を打ち立て、保証しなければならない。また国家は不可分な公共財を生産し、管理しなければならない。税金や補助金により、外部性（市場の機能不全が生み出すような）を補償しなければならない。補足的に、またつねに同じ視点から、国家の過剰な発展の非効率性について、官僚制の肥大の原因（独占的地位の存在や圧力集団の影響、需要コントロール、官僚や政治家による予算最大化の行為に帰せられる）についての膨大な文献が存在する。こうした文献は我々の論点にとってほとんど役立たない。というのもそれは、極めてオーソドックスな市場枠組みへと、こうした枠組みには場違いな事物を縮減させるからであり、このことは慣行的形態のより広範な範囲を検討することを妨げ、(こうした形態の確立をもたらす) 手続きを研究することを妨げるのである。

我々の観点から、より興味深いアプローチにおいて、その他の著者たちが制度の製造を説明しようとするのは、個人的利害のモデルの内部に止まろうとすることによってである。この点において、彼らは Karl Menger の原則に依拠する。彼は、集団的意志への依拠を全く排除することで、これらの制度、とりわけ貨幣制度の起源と、一般利害へのその適応を説明することを提案した(1892)。最もオーソドックスな内生化は所有権のそれであり、これは古典派理論と法律との間の標準的な結節点の希な一つである。こうして、所有権の定義の欠如によって、外部性の通常の説明を補完するために、(こうした欠如の理由の問題をそのまましておく説明であるが)、特定の著者たちは経済分析を、こうした特別な所有権の確立へと拡張させようとし(“the cost of enforcing a property right”,

Demsetz, 1967)、もしくは国家一般の分析にまで (Buchanan, 1975, Nozick, 1975)、さらには権利と法律 (Posner, 1980, 1981) の政治制度の歴史 (North and Thomas, 1973) にまで拡張させようとした⁵⁰⁾。こうした運動は新古典派制度経済学として描き出すことができた (Field, 1981)。こうした文献はしばしば、(それが包括しようとする) 広範な現象に照らして、説明メカニズムに限界があるために、単純すぎる。こうして North and Thomas は、人口の進化 (外生的変数) から、土地と労働の相対価格によって、欧州経済史と政治制度との進化の 800 年を説明しなければならなかったのである。それがどのようなものであろうと、経済学と政治 (倫理) 哲学との間でのこうした戦線は、アングロサクソン諸国で積極的であり (Rawls, 1971 を巡る議論を想起しよう)、とりわけ功利主義的伝統に属する論者たち (それを精緻化する Harsanyi, 1982) と、これを批判する論者たち (Sen et William, 1982) との間での論争によりとりわけ活性化している。契約の手續きとその効果はしばしば、政治学の境界線に位置づけられる、これらの論争の中心にある。Albert Hirschman が、こうした領域において特別な地位を占めているのは、(経済学文献に関連するという制約の下でなされながらも、経済学の枠組みをはみ出す論者たちや素材への言及の広範なパレットの動員に基づいた) その分析の精密さによってである。彼の研究は個人的選好の変化の問題、個人的な財の消費の移動、集合財の使用、コミットメントの経済の問題について、極めてオリジナルな解明をもたらした (1982, 1984)⁵¹⁾。

かなり、最近のこの二つのタイプの理論的手法が、(制度の考慮を目標とする) 経済理論の発展 (すなわちゲーム理論と情報の経済) において、いつも通常動員されていることを指摘しておこう。

60 年代において、経済学者たちがとりわけ、フォン・ノイマンとモルゲンスターンの研究により穿たれた断絶を、いかに緩和させようとしてきたかを我々は知っている (競争市場の定義を再発見することを可能とさせた限定つき条件に関心を向

けることで)。こうした文献が規則と制度を固有に扱うことに役立ったのは極めて最近のことでしかないし、一連の繰り返しゲームの中でコンヴェンションの漸進的登場を説明するためのモデル化を提案したのはモルゲンスターンの弟子の Schotter (1981) に帰せられる。こうして制度は進化的なパースペクティブにおいて、「それなしには生き残ることができないような適応的手法」(id) として検討されるのである⁵²⁾。

エージェント間での情報コミュニケーションへの注目はまだ、新古典派的枠組みの中で扱われる事物の領域を拡張させ、企業や労働契約のような制度的構築物の説明に取りかかることを可能とさせた。しかしこうした拡張は問題を提起せずにはおかない。すなわち取引費用についてどのように取りかかるか、また市場的財の購入として情報取得をどのように取り扱うかのやり方についての疑問である。

我々が熟知しているように「取引費用」の概念は、企業のような制度が、取引の交渉にかかる費用の存在に対応していることを示すために、コース (Coase, 1937) によって提起された。通常、この概念の使用は、「市場の失敗」を強調する批判を支えるべき現象を、逆説的にも、市場的整合性に統合することに役立つ。公共投資、ブランドとしてコード化されている形態 (評判を凝縮している)、所有権の配分をもたらす多くの「参入障壁」も同様である (この点について、Eymard-Duvernay et Thévenot, 1983, Eymard-Duvernay, 1985a, 1985b を参照)。

第二の、それ自体、市場的な情報の概念は、情報探索が必要とする支出を考慮するサーチコストの理論にうまく合致する (Stigler, 1961)。しかしながら、完全な一般性を付与された、こうした新しい希少資源の発見は、(一般的形態がないために財が消失するときに市場を見舞う) 根本的困難への一時しのぎでしかないというリスクがある (通常、これは「品質」によって示されるが、結局、財の市場的特徴に関わる)⁵³⁾。実質的合理性よりもむしろ、認知的手續きを強調するその配慮において、

サイモンが示したように、過剰な情報よりも、むしろ「注意」こそが、希少資源なのである(1978)。状況の中で重要なものを選別するさいのこうした能力は、前節で見たように、その他の入手可能な資源とのその整合性を判断するために「情報形態」の差別化を前提とする。市場のトラブルを克服することを可能とさせる一般的な情報概念の限界は、新たに、著者たちがこうした同等性を種別化させ、一般的情報と種別的情報を区別だてするように促される時には、はっきりとする(Stiglitz, 1975)。ハイエク自身、完全に一般的な情報を保証するために価格の利点を強調しつつも、(より状況におかれ、直接の資源と現場の人との親密性を前提とした)補足的情報の重要性を強調していた(Hayek, 1945, p.524)。

その実現がとりわけ問題含みとなるような市場、すなわち労働市場(価格変動も見られず、新古典派の枠組みに適合的な需給調節も見られなかったような)についてこそ、慣行的形態の考慮——本稿で見てきたような手法に基づく——への、こうした理論枠組みの拡張、ここ数年来もっとも積極的なのであった。

「種別的資本」や「内部市場」、「賃金バーゲニング」条件、「暗黙の契約」を概念化する極めて多様なこうした精緻化の多くは、空間的で、時間的な「厳格性」つまり我々が形態への投資の観点から理解しようとしてきたことと関連しているのである。かくして「暗黙の契約」理論のモデルにおいて(Baily, 1974; Azariadis, 1975)、不確実な環境の時間的展望が、多様に脅威を受けたアクターたちに対して(自らの「リスク回避」に応じて)、長期での「双務的コミットメント」を促すのであり、従業員にとって、雇用と報酬の確保(こうした不確実な環境にあまり依存しない)をもたらすのである。支払われる賃金と、雇用される個人の限界生産性との間の格差(後者の方が前者よりも高い)が、契約に関連した保証ボーナスとして分析される。企業のキャリアの戦略と、勤続年数に応じた解雇手続き(Okun, 1981)とが、こうしたシステムの機能にとって必要な枠組みとして一般的に考え

られている。もっとも Holmström は、過去の『契約』の長期での最適化が内生的に、均質的な労働者の内部での勤続年数の長い階層を作り出すという考えを主張した(Holmström, 1981, p.309)。「人的資本」と「暗黙の契約」の理論との連結が、勤続年数と、解雇される可能性との間での負の相関関係について一致しているのが観察されるであろう。しかしながら前者の場合、勤続年数は、人的資本を評価するには間接的な変数であり、後者の場合では、解雇手続きそのものが、すでに確立していたと想定されており、その存在をテストしなければならないのである。こうした二つの間での仮説を判断することができるのは、企業による形態への投資と、その種別性についての、より直接的な情報によってでしかない⁵⁴。「暗黙的契約の理論」の限界はコミットメントの構成と確立されたコンヴェンションの形態の特徴付けに関する曖昧さに由来し、本稿で我々はその重要性を指摘してきたところである。採用される逆説的な用語(「暗黙の契約」)は、こうした曖昧さを反映している。こうした潮流に属する研究は、コミットメントの「フィージビリティ」に関心を向けることでこうした弱点を補強しようとし、「評判」(Holmström, 1981)や「シグナリング」(Spence, 1973)の理論を精緻化させた。こうした理論は、かなり持続的で一般的な形態への投資(時間的なコミットメントの異なったタイプの間での接合を可能とさせる)として分析することができるように思われる。

労働市場についての「シグナリング」を概念化することで、スペンスは、(市場でのその相対的希少性のために)製品の品質についての買い手の側の強い不確実性をもって取引が実現されなければならないような市場を分析しようとする。製品(労働者)についての、観察可能で、不変の特徴(彼は「指標」と呼ぶ)、もしくは可変的な特徴(彼は「シグナル」と呼ぶ)は、買い手(雇い主)に対して、(製品があれこれの品質を有している)確率を条件付ける指標として役立つ。したがってこうした概念化は、それまでの研究では無視されて

おり、労働者のマーキングの現象（その費用（シグナリングコスト）と効果を考慮することで）を理解するように促す⁵⁹。こうした展望において、教育はもはや、（人的資本論におけるような）能力への投資としてではなく、このシグナリングを保証する手段として検討される⁶⁰。「スクリーニング」（Akerlof, 1970）についての類似した展開もまた、市場での財の同定の手続きの効果を考慮する。こうして、またもや、学校教育について、スティグリッツは、スペンスの分析を精緻化させ、上述のように、ベッカーへの反対と同様に、個人の特徴についての「一般的情報」（幅広い雇用においてその生産性に作用する）と、「種別的情報」（特定の企業において有効さを持つ特徴に関する）とを区別するのである（Stiglitz, 1975, p.286）。同様に彼は、こうしたメカニズムの集団的便益と個人的便益とを区別しようとする⁶¹。

したがって、新古典派の枠組みへのこうした追加⁶²は、情報の経済学から、その配分における非対称性の効果の研究から、さらに情報移転とその取得の条件から、慣行により、もしくは繰り返しゲームにより、市場の限界を探索する傾向にある。こうしてコーディングの問題が、たとえそれが、制度的観点から検討されることがなくても⁶³、こうした研究の中に存在しているのは当然のことなのである。こうした研究は、今世紀初頭の制度的経済学者（コモンズからヴェブレン、ミッチェル）が法律と制度の効果に特別な注目をもたらすことで検討した対象を、別の観点から考慮するのである。こうしてコモンズ(1934)は、企業内部における、行動規則、官僚制的手続きと規則の定義の果たす役割を研究した。同様に、Dunlop や Kerr といった 40 年代及び 50 年代の新制度学派は、国家による市場規制のメカニズム、産業関係におけるコーポレーションや組合の役割を強調したのである。60 年代の二重構造論やラディカル派の研究はこうした伝統に深く根材している。「第一部門」と「第二部門」との区別についての最初の展開の中で、Michael Piore は、こうした区別を構成するのに貢献する「制度的」形態を強調した。つまり雇

用主に対して、雇用者の年次申告に登録される従業員数を最小化させるように、したがってアブゼンティズムとターンオーバー、変動を回避するように促す社会的なルールをとりわけ強調した（Piore, 1968）。逆に彼は、この「部門」から排除された個人は、強く制度化された管理形態に適応するのに困難があることを観察している。すなわち「労働者は、第一部門の制度的手続きの枠組みのなかで、どのように行動するかを知らない。また第一の雇用にアクセスするに至るとき、彼らは『パーソナル化された様式』では、システムが彼らに応ることができないと邪魔され、また自らが『制度化された様式』で、回答をすることができないことによって邪魔されるのである」（Piore, 1968）⁶⁴。

こうした「政治的」アプローチ（アメリカの政治学の意味での）は、Suzanne Berger (1980)との協力により一層補強された。同様に、Piore が、アメリカとフランスの「職能関係の国民的システム」について行った比較において(1982)、彼は、自動車労働者連合とゼネラルモーターズとの間の 1948 年に交渉された賃金の「インデクセーション形式」のような調整手続きと、公権力の政策により、また最低賃金 SMIC 制度により 50 年代にフランスで制定されたインデクセーションとを比較した（*id.*, pp.26-27）。彼の近年の研究は、Charles Sabel の研究（日常実践の内生的理論の枠組みで理解される、賃労働者の様々なカテゴリの利害の分析を発展させた）（Neuendorff et Sabel, 1978; Sabel, 1978; Sabel, 1982; Piore et Sabel, 1984）と同様、かなり制度化された広範な資源（期待と制度構造のタイプの間の接合を保証する）の機能を示している。このために、こうした文献は我々のプロジェクトにとって大きな関心の的である。同様に、労働者の代表の制度により可能となる行為の安定化とコーディネーションについての Pizzorno の研究(1978)、より一般的に「社会的コントロール」についての研究(1983)は、均一的なアイデンティティの形成様式について、極めて興味深い解明を行っている。

(訳注:原文での、これに引き続き結論部分は、本訳稿(上巻)に掲載済みである)

【原注】

- 1)本稿は、1983年の研究ノートを修正したバージョンであり、それは同じ題名で、「種別的投資と市場競争」と題された原稿と並んで、F. Eymard-Duvernayとの共同研究の序説をなし、1983年9月に、国立統計経済研究所INSEEの研究セミナーの中で、口頭報告されたものである。とりわけ注で示したいいくつかの追加の他に、第9節(旧第2節)は、より明確な議論を展開するべく修正され、第10節(旧3節)は補充され、結論は展開された。より短いバージョンのみが刊行されており(翻訳 Rules and implements, investment in forms, Thévenot, 1984)、ここでオリジナルな文書に近いテキストを提示することが我々にとって望ましいと思われた(全く異なっているその後のテキストに、これらの最初のテキストにより引き起こされた疑問への回答をもたらすことができる補足的な発展を与えつつも)。ここで取り組まれたいくつかの点を巡る議論については、1984年11月のINSEE-CNRSのセミナー報告書を参照することができる。とりわけ、J-J. Silvestreの報告と、M. Mauriceの報告(「社会関係としての格付け」La qualification comme rapport social)、セミナー『コンヴェンション的形態と期待』、とりわけ「財の格付け」La qualification des produits, Eymard-Duvernay, 1985)と、序説としてのテキスト「経済学とコンヴェンション的形態」Economie et forms conventionnelles, Thévenot, 1985)を参照(注6も参照せよ)。
- 2)本書、「経済学者とそのモデル」を参照せよ。
- 3)事実の記録 enregistrement と解釈についてのこうした考察、さらに定式化の別のオペレーションとのその関係についての考察は、Alain Desrosières(1977)により、また彼との共同研究(Desrosières et Thévenot, 1979; Desrosières, Goy et Thévenot, 1983)で実施された統計的分

類とコード化についての研究に重なる。

- 4)とりわけ科学的事実の構築における等値化についての見事な分析は Bruno Latour と Michel Callon による(Latour et Woolgar, 1979; Callon et Latour, 1981; Latour, 1983)。
- 5)規定にかなった「形態」を尊重しなければならないのは、それが「同意による」調書と「正式の調書」とを区別しているからであり、それが「効果」を、つまり他の事物との関係を保証するからである(形態が「合法的」であろうと「証拠書類」、「資格付与」、「執行」であろうと)。効率性の表現を保証する形式についても同様であり、認定に必要な形式、証拠を「確立する」のに役立つ法的な「情報」についても同様である。
- 6)一般的な形態の経済についての研究の最初の現状確認のとりまとめ以来、我々の研究は、Luc Boltanski とともになされた。ここで提示された輪郭は、その協力関係から多くを引き出している。ビジネスを行う人々により実施される手続きについて、また共通の主張の構築について、Boltanski がおこなった研究を利用することで(Boltanski, 1984)、こうした研究の延長は、別の投資様式、一般性の形態(元来、経済状況の分析のために我々が構想していたパラメータ化に関わるかなり大まかな特徴においてしか、ここでは登場しない)への別のアプローチへと分析を拡張することにある。
- 7)『現実の社会的構築』(Berger et Luckmann, 1967)についての分析とエスノメソドロジーの理論枠組み(Cicourel, 1964; Garfinkel, 1967)がこうした構成の作業を解明した。「理解社会学」のアプローチの批判的分析については Pharo (1985a)を参照。本書における Zerubavel の論文への国立標準局 National Bureau of Standards の I. Bartky の回答は、科学技術社会学的なこうした告発により引き起こされた論争の激しさを説明している。Zerubavel のテーゼとは逆に Bartky は、時間システムの採用は、「おそらく地理学に根付いており」、「人々は明らかに、自然に近い時間システムを望んでいる」

と考えている(傍点、筆者)。

- 8)国際的統一の作業は、既に構築されている形態と接合されたコード化された形態の確立についての多くの事例を提供してくれる。国際標準の本初子午線を選ぶための最初の会議(1884年)のさいに、またその決定は、米国との外交関係のある国々のネットワークであったが、米国と英国の代表団は「国際的本初子午線としてのグリニッジ子午線の選択は、既に使用されているシステムにそれほどの修正をもたらさないこと、逆に新しい子午線の選択は無用な混乱と費用、不便を付け加えることでしかない」と強調した(Zerubavel, 1982)。フランス代表団は、より広範な「大義」の名の下に、つまり子午線の中立性の必要の名の下に、既に現実的となっている投資と関連した経済に基づいたこうした現実的議論について、空しくも反対した。
- 9)こうした選択肢は、BSN と Yoplait という二つの企業のそれぞれの戦略により説明される。最初の企業は、食品生産のために、子会社のコントロールの必要性により正当化される現地への投資に基づいた国際化戦略を有する。逆に後者の企業は、急速な拡張を可能とさせるフランチャイズのより柔軟な定式を实践する(1982年に50カ国)(Jedlicki, 1982, p. 574)。
- 10)企業とのコミュニケーションの「共通言語として」、職業安定所 ANPE により確立される職業分類は、すでに、一般的な価値のある分類全体(INSEE, CEREP, ONISEP)の中でも、国家の変数から極めて隔絶した特異な特徴(身体的特徴のような)に明示的に準拠した分類である。
- 11)インタビューした職業安定所 ANPE の現場の管理職が展開した主題である(Faguer, 1982, pp.25-26)。すなわち「(大企業は)極めて組織だった、したがって多くの積極的な応募的となる採用部門を有し、就職斡旋部門を有している。中小企業では、一般的に、人事部門は、極めて少人数で、まったく存在しないこともある。5人ないし10人程度の従業員数の雇用主は、人事部を持たない。雇用主自身が人事部長なのだ。

彼が同時の多くのポストをこなしている。小規模雇用主や小企業には、日刊紙を通じて求人広告をするよりも、求人票を送る。我々としては、彼らの代わりに選抜してあげる。彼らは時間を節約することになる。

- 12)こうして個人的な関係による求人割合は事業所の規模と共に顕著に減少する(Benarroch et Epinasse, 1982)。単純労働者 OS の採用については、二つの主要な採用方法が観察され、一つは上述のように職業安定所により定式化されている。もう一つは、被雇用者もしくは雇用主の関係による。この二つの方法のそれぞれの使用は、ルールと管理の定式化の度合いにおける差異から(したがって企業の規模からも)生じる。極端なケースは、特別なプロフィールに、完全に適した労働者を採用できたと期待している小企業の事例であり、これは、その特性が、この特別なプロフィールを要請する生産のための契約(しばしば下請け契約)に取り組むためである。(この二つの指摘は、雇用提供調査から、Daniel Rault によりなされた観察による)。上述の定式化された使用の他に、大企業は、しばしば、このチェーンの特徴にもかかわらず、パーソナライズされた採用方法を保持している。というのも、こうした企業は職業安定所との個人的な接触のための職員を有しているからである。職業安定所としても、この重要なクライアントに対して同様に有用なのである。こうして電気産業の米国の多国籍企業のフランスの子会社の責任者は以下のように語っている。「私たちは、幸運にも、E という職業安定所で、極めて有能な係員を得ている。この人は定期的に私たちに会いに来てくれ、この会社の問題を熟知している」(Faguer, 1982, p.27)。
- 13)「我々の誰もが思い起こすであろうが、自らの経験で、こうした考え方が、自分の学校時代に良い結果を持って適用されていたということである(中略)。普通の生徒は、もし宿題を与えられる代わりに、自分ができることだけをするように告げられていたならば、その生徒は勉強に遅

れることであろう」。我々は、今日完全に当然視されているこうした形態の耐久時間が観察されるであろう。我々は、課業という考え方が、雇用分類における課業の記述について、自明となっているかのように語るほどである。

14) フランスにおけるテーラー主義の導入について最近の研究レビューについては、Boyer (1983)を参照せよ。

15) 「労働組合の代表者が国家との間で確立した堅固な結合のおかげで、彼らはその組織を拡大するために必要な条件を獲得したが、職業的労働者と同時に、大企業とに対してこれを調節するために、こうした組織の形態を修正する必要もなかった。加盟数が急増したが、それは、代表者たちがその組合員を規律すること、ストライキを防止することを受け容れるという条件においてである。組合員の不満にもかかわらず何らかに利点を見いだせるように、組合指導者たちは、賃金決定政府委員会において、また団体交渉において、自らのトップ会談での地位を後に強化させた」(Stark, 1980, p.109)。同じ時期におけるフランスにおけるテーラー主義の確立との比較についてはルノーに関する Patrick Fridensson の著作(1984)と、Cahiers du mouvement social:1914-1918. L'autre front, no.2を参照せよ。

16) Stark は Montgomery の著作(1976)を引き継いで、熟練労働者の集団における、異なった「コントロールレベル」を指摘する。これらのレベルは、上述の形態の客観化の妥当性の広さと度合いの相異と重複している。「最初のコントロールレベルは、地方レベルでのインフォーマルな組織化を通じて達成されていた」(傍点、筆者)。Montgomery が強調するように、「相互主義的倫理コード」は生産割当や、上司や同僚との関係についての指導ルールを含んでいた。組合員である熟練労働者の特定のグループは職業の中にこうしたルールを拡張し、確認していた。「今世紀の最後の10年ほどには、職工の倫理コードの規定は、工員組合が「規則 legislation」と

呼ぶ組合規則の精緻化と強化において、工員コントロールの高度の形態を發展させていた。こうした仕事ルールは、異なった地方における同じ工員の中での労働者グループの間でのコネクションを通じて作り上げられた、第二のコントロールレベルの確立を示している。「最終的に、組合制度は、こうしたルールを定式化させ、一般化させるのを助けた。第三のコントロールレベルが登場したのは、異なった労働組合のメンバーを巻き込んだ同情ストライキがこうした仕事ルールを補強しようとし、もしくは組合の承認を勝ち取ろうとする試みを支えるために導かれた。熟練工はこうして、地域と産業を貫いて、重要なコネクションを作り上げていたのである」(Stark, 1980, p.99)。

17) 「君の自由時間は君自身のものだ。(中略)なすべき仕事があるときには、彼らは、君にそれを行うことを期待するが、さもなければ彼らは君を一人に放っておく」と、インタビューした一人の労働者が語る (Gouldner, 1954, p.47)。同様に、立派な部屋が、事故のために(自宅で事故を起こしたとしても)苦しむ労働者の雇用に向けた「インフォーマルな」私的な空間として役立つ。しかも、自宅での療養よりも高い給与が支払われるのである。さらに同じく、企業の所有物と従業員の私的所有物は、この事業所における「隠れ作業」の通常の実践の重要性が示しているように、それほど明確には定義されていない。

18) この問題については、経営学研究センターのより最近の、極めて興味深い研究を引用しなければならない。この研究は、「(不可視のテクノロジー)に属すると考えられる)組織で使用される経営管理手法を扱っている(Berry, 1983)。テーラー的管理手法と課業の再編の措置との間の緊張については、とりわけ Midler (1981, 1985)を参照。

19) 逆に、彼が研究した企業の中で、Crozier は、「原料にかかる均質性の欠如と可変性」が、予測不可能な重大な効果(機械の停止)を有する

ことを観察する(Crozier, 1963, p.130)。「各個人の権力は、その行為の予測不可能性と、共通目標の実施のための重要な不確実性の起源に対して彼がもたらすコントロールとに依存する」(Gd. P.10)という、著者の提案にしたがって、我々は以下のように言うことができる。つまり企業モデルの定式化された法則の限界の表現としての可変性は、これらの可変的な出来事の解釈と安定性、このモデルとのその接合を可能とさせるためには、よりパーソナライズされた種別的形態の使用を要求する。したがって可変性は、これらの種別的投資と、(その中で、その妥当性が構築されていた)職業集団(この場合、調整工 *legleurs*)に重みを与えている。

20)「人件費の削減は常に、設備の売り手により利用される議論である。つまり新しい機械は雇用を削減し、未熟練労働者に依拠することを可能とさせる(したがって、より安価な賃金を支払い、教育養成費用を負担しないことを可能とさせる)。観察された企業において、状況はそれほど単純ではない。つまりある雇用は削減されるが、別の雇用が創出される。格下げされていないならばならなかったポストは、その分類を維持されている。つまり新しく創出されたポストのための教育訓練費用がかかるのである」(Dubois, Durand, 1983)。

21)7つの大量生産企業における労働組織の詳細な研究の中で Durand が指摘するのは、メソッドサービスのない二つの企業は「生産全体が情報化され、自動化されており、最も経験的な組織を有しているような企業であり」(Durand, 1978, p.19)、つまり最も一般的な形態をとる企業であり、種別的形態には投資せず、いかなる種類の定式化も行っていない企業である。

22)さらに我々は、社会職業分類におけるこうした区別を考慮しようとしたのは、「予測的管理」と「通常の管理」の間の対立(『訓練雇用』誌 RFE の研究の中で検証されていた)にしたがってのことである(Simula, 1983)。

23)「相互に排他的な一連の発言として議論が起こ

る。ある人が、ある特定の日時に集まろうという提案をする。このことは、別のもう一つの発言に続き、後者の発言はこの提案を支持するように思われ、これを称賛するが、実際には、礼儀正しい文言の背後に、別の日を指定するという反対を含んでいる。議論はないし、文言が矛盾していることを理解するのは極めて困難である。さらに、そのときにはいかなる決定もなされていないように思われる。しかしながら、もし多くの人々が、別の日よりも、ある日について発言するならば、誰もが、これが正しい日であることを知っている。しかしながら、その主題は曖昧なままで、選ばれた日は、より影響力ある人によって提案された日であることが理解される。このようにして、これらの矛盾は、異なった個人の間での権力戦略におけるテストであるかもしれない。しばしば、参加者にとって、それが起こるのは何日であるのかははっきりしない。そうであれば、指摘された最初の日にある一方の支持者たちは集まり始めるであろう。もし彼らが少数であれば、彼らはすぐに消え去る。逆に、もし彼らが多数であれば、彼らは、迷っている人々の参加も得て、すべてのことが雪だるま式に増える。それは、別の日を提案する人でさえ、究極的にそれに巻き込まれるほどである」(Bloch, 1971, pp.50-51)。

24)我々が第5節で見てきたように、資本主義の倫理(1967)や、官僚制、様々なタイプの合理性(1971)についてのウェーバーの分析が広範に組織の社会学に影響を与えたとすれば、彼の経済史に関する研究が経済人類学の基礎にあり、ポランニーの著作の中で延長されている。ポランニーはとりわけウェーバーに対して、その『大転換』の第5章の中心にある議論を負っている(1983, pp.87-101)。それによれば競争市場は共同体の外部にあり、慣習的結合から切断された人を想定し、商業と、(市場を規制する)制度との間の差異を解明しようとする(Polanyi, Arensberg, Pearson, 1971)。モースの『贈与論』(1950) (Arensberg は同所の100ページで彼に

言及している)が、(功利主義の経済的關係と断絶し、「社会的なモノ」へと(デュルケームの教えに適合的に)これに関連づける)分析の根拠をなしている。モースはこの観点から、売り手に密接に関連した製品の販売が必要とする切断操作を記述する。「ヴォージュ渓谷において、購入された家畜は、その古い主人を忘却し、「自分の家」へ戻ろうとしないようにさせるために、家畜小屋の門の柵に十字の印をつけ、売り手の手綱をしまつて、手で塩を与えた。そのほかの多くのフランスの慣習が、売り手から売られるモノを切断しなければならないことを示している。たとえば、売られるモノをたたかとか、売られる羊をむち打つとかのよう」。(Mauss, 1950, p.259)。

25) Pierre Rivard は、(企業における要員の品質を評価するこうした複数のやり方を考慮する)労働力の価値増殖の複数のモデルを提案する(1984; 1985)。

26) とりわけ「中央貨幣」および「均質的貨幣」、「私的貨幣」に関する分析を参照。すなわち「機械的枠組みにおいては貨幣は、あるかないかである。逆に我々にとっては、貨幣は常に生成しつつある。貨幣は、多様な拡張段階——質的に異なった登場形態がそれに対応している——を経験することができる社会化過程なのである(Aglietta et Orléan, 1982, p.82)。

27) 「インフレは、中央当局が、(債務者となった支配層の)戦略を支えようとする状況に対応している。中央当局は、赤字のいつその貨幣化によって、また債権者と債務者の間で以前に確立されていた裁量の変容によって、これを行うのである。この場合、債権者のエージェントたちは困難な状況に置かれる。彼らは貨幣の上での受取額は上昇するが、その経済権力、したがって生産活動への彼らの影響力は減少する。じっさい、取引を $A(j)-U(i)$ とする。このばあい債権者 j が、債権 $U(i)$ の購入を通じてその金銭的獲得能力を使用することであろう。生産センターへの権利 i は、中央集権的な関係の構造 i/X_j

そのものにより禁じられる。貨幣的仲介は、すでに見たように、債権者と債務者とを切断することを目的としている。こうして、いかなる制度的手続きも、検討されている取引を実現させることができない。まさにこうした特質こそが、集中化の規制的利点を根拠づけているのである」(Orléan, 1982, p.98)。

28) Jean-François Germe (1985) は、同業組合の廃止後、また見習い訓練の衰退の後で、さらに、職業格付けを認定する一般的学歴資格の以前に、どのようにして労働登録簿がこれらの中間的な形態の一つであったかを示している。

29) 1973年と1979年の間での学歴資格の価値下落については Affichard (1981) を参照せよ。学歴資格の分類の進展と、認定手続きの分析(以下の我々の観察が負っている)については、同じ著者(1985)を参照せよ。

30) 印刷部門の FAFOP において、「労働者の参加は企業ごとではなく、職種ごとである。再転換の問題が甚だしく、資金の資源全体がそこに割り振られている。その額は完全に相互化されており、職能団体ごとの委員会がその負担の優先順位を定義し、企業間の均衡は考慮しない。指導者はたいてい、職能団体のそれである」(Mehaurt et al. 1982, p.85)。

31) Ginsbourger et Potel (1984) も参照せよ。

32) それは、確立したこうしたルールよりも種別的であり、「記述されていないローカルな実践であり、それは、その反復的性格のために、慣習的な法的規則として考えられなければならない」(Morel, 1977)。その職場の領域で職工長により確立された、書かれざる、こうした慣習は、彼により設定された生産ノルムと引き替えとした残業手当が示すように、企業の指導層により発効されるルールと矛盾することも起こる。指導部はこうした慣習を知らないこともあり得る(Bonafe-Schmitt, 1982)。その統一の作業における組合の代表者が、慣習の工場全体への拡張を要求して、こうした矛盾を登場させるリスクもある。

- 33)主張の拡張における脱特異化の作業の分析については、Luc Boltanski (1984)の研究を参照せよ。
- 34)「企業での交渉レベルでは、団体協約により、法人の働き手全体を平等の基準にする統一的地位が定義される。事業所の交渉レベルでは、欧州共同体の適用のための、もしくは生産単位に種別的な点を扱うための、合意があり得る。工場もしくは研究所の交渉レベル、共に生活するレベルでは、日常生活について、とりわけ労働条件について毎日、交渉が行われる」Jobert et Rozenblatt, 1983, p.190)
- 35)「なるほど、組合の観点からは企業の協約は特定の目標を達成したが、我々の観点からはこれは危険である。それはいくつかの種別的な点について、我々のようなメゾンの従業員を退却させる傾向にある。(中略) 組合活動家としては、もしS氏がこれをお払い箱にしたいと望むならば、彼は翌日にはそうする。法的には彼はそれをする事ができないとしても、そうするやり方がいくつもある」。この、かつてのCFDTの代議員の意見は、より若い活動家のそれと比較されるべきである。「企業の協約はすべての人に配分されるが、部門の協約はそうではない。(中略) 最も大きな問題は、企業レベルの協約である」。「部門の団体協約のための全国行動を我々は行ったが、それを信じてはいなかった。部門の団体協約については、組合組織は、それほど信用してはいないが、それについてはよく話し合っているのだけれども」(Jobert et Rozenblatt, 1983, pp.195-196)。
- 36)「情報システムの考え方」に関する新しい手法については、Poulain (1984)を参照。これらの手法と、「コンピュータによる全国会計の定式化」の適用の研究については、Kramarz (1985)を参照。
- 37)社会的地位を製造し、これを承認させるのに貢献する特徴のコード化と脱コード化の様式については Boltanski et Thévenot (1983)を参照。
- 38)本号所収のMichael Piore et Charle Sabelの論文を参照。さらに S. Brusco (1982)の研究も参照、フランスでは、相互協同組合における地方の産業ネットワークと地方制度 (技術的、職能団体的、経営者団体的) の役割については M.-F. Raveyre et J. Saglio (1984)を参照。
- 39)この点については Jammeaud (1983)を参照。Eric Verdier は「分権的妥協」の分析を提案している。これには、近年の法的措置と雇用政策とが備えることができる。彼は、産業リストラの条件にこれを関連させている(1984)。
- 40)マルクス主義的枠組みへの準拠はしばしば、国家概念を具現化するように促すが、それは国家を積極的なエージェント、もしくはある意図に適応した道具とすることによってである。しかしそれは、我々にとってより豊かな立場のように思われることを犠牲にする。すなわち、(我々が国家と同一視する) 等価物を「作り出す」、また人々にとってのリソースとして役立つ形態の構築である。我々にとっては、これらの形態の特徴とそれに由来する効果とを検討することが必要であるように思われる。それは「国家」と「私的領域」との間の根本的対立や、「規範」と「大衆」という概念の広範な使用に基づいた意味論的同一視、「中心」と「周辺」との間の、また「セグメント」の間の区別という、メタファー的な使用に満足することではない。こうした使用はしばしば、研究者の、かなり平凡な概念的カテゴリを、企業により製造され、国家により確立されたコード化や規制へと、制御不可能なほどに混合してしまうのである。これらの形態の特徴のこうした分析は、(確立の長い作業の帰結を結晶化させ、多様に格付けされた特徴を均質化させる) 統計的変数の不可欠な使用によりいっそう困難にさせられる。1930年代の失業と労働者の雇用との間の関係に関する Robert Salais の研究(1983)や、賃金関係の形態に関する Benedicte Reynaud-Cressent の研究(1985a,b)は、(統計的変数と、結果として、それぞれの間で評価される経済的關係とが依拠している) 形態の構築の社会的操作の考慮のこうし

た要請に従っているのである。

- 41) B. Guibert (1985)は、正当にも我々に対して、「一般的な形態に関連したレトリックとプラグマティック」を発展させるように提案した。彼が「価値の変容」の代数的な定式化を提案したことはよく知られている。
- 42) 本稿の第2節に対応するパラグラフの大部分は後の原稿(Thévenot, 1983a, b)に展開されている。我々は、ここでは主要な議論に集中する。
- 43) D. Merllieの最近の研究(1980)を参照。それは学生の社会的出自についての統計における社会職業的カテゴリの実施条件についてのきわめて完全な分析を行っている。
- 44) 「精神的な負荷 charge mentale」として人間工学者が描くことは、しばしば、同一状況で存在する、多様な性質の慣行的な形態の間での必要な調節に由来している。コード化の実践的な作業についても同様であり、その精神的な負荷(Pinsky, 1980)は根本的に、我々が要約的に提示してきた二つのタイプに属する諸形態の二つの承認モデルの間での緊張に由来すると、我々には思われるのである。こうして質問票の国家の変数(地位、格付け、雇用可能性、活動部門)は、安定した基準と国民的妥当性のクロス集計(コンピュータと両立可能な)を引き起こす。逆に、個人への質問票の連結は特定の項目における個人的なシグナリングの入手可能性(とりわけオープンクエスション)、「手作業での」集計、つまり個人的な介入を前提する集計、これらは整合的な解釈モデル(ここでは「例えば」という例示によって等価性が構築される)の実施を促す。これを研究することが出来るように、実験的なゲーム(「ポーカゲーム」 Boltanski et Thévenot, 1983)の中で、構築されたのは、こうした緊張なのである。新しい社会職業分類の構築と提示において、我々は、これらのオペレーショナルなモデルの間での妥協を促そうとしたのである(特殊な形態を巡る項目の構築については Desrosières, Goy et Thévenot, 1983を参照)。

- 45) フランスにおいて、Alain Desrosièresが企図した、統計的手法と社会学との共同的発展の間での関係の歴史において、彼は統計的等価性の形態の、一般性(と客観性)の原則(デュルケームの社会学を下支えする)の適合をはっきりと登場させようとした。こうして彼が示すように、Simiandは制度の効果を全く無視しつつも、統計的な記載の文書がこの点で、彼の研究にとって「準備され」、「有用である」ことに感銘を受け、こうした調和のなかに、「集会的な物」の「有効な客観性」の証拠を見るのである(Desrosières, 1985a, p.303)。Cheyssouもまたこうした調和の実現条件を表明し、「統計は、法的機構により与えられる事実のすべてを正確に調査し、法方法論的に分類した時に、自らの義務を果たした」と記述するのである(Desrosières, 1985bからの引用)。形態の承認のこうしたモデルに対立するのが、Le Playが発展させ、Cheyssouがこれに対置していたモノグラフィーのモデルである。このモデルは「タイプ」による例示と、対象とのパーソナルな関係を前提とする(「都市のブルジョワ的な青年は、労働者と打ち解けたおしゃべりをする事ができ、彼らの内面において彼らを研究することができる」)、家族を中心とした社会的結合の家内的な構築と整合的な関係を前提としているのである。統計的客観化と社会学的客観化との比較については、Heran(1984)も参照せよ。
- 46) 事物とその形態との間のこうした混同が批判された。しかしながら、我々の研究の続行は、後に見るように、(こうした能力に完全に依拠した)事物(もしくは人)の分析を導くことで、こうした混同を強化させさせたのである。
- 47) Bruno LatourとMichel Callonの構成(Latour, 1983, Callon, 1985)は、人とモノに対して同一の能力を付与することで、見事な例外をなしている。
- 48) 以前の注24で言及したように、モースからポランニーに至る系譜に明示的に位置づけられるLouis Dumontの試みが、我々の研究にとって

- とりわけ興味深いのは、それが社会的全体性（『大転換』のフランス語版への自らの序説において、彼が採用するタームをそのまま使えば（Polanyi, 1983, p.XVI、「一般的等価物」）の構築の様式を考慮しているからである。彼は、彼の先行者たちよりもより詳細で、より対照的な、二つのモデル、ふたつの「イデオロギー」、すなわち「全体論」と「個人主義」の描写を提案する。Albert Hirschman の著作、とりわけ、「退出」（市場による）と「発言」（市民的抵抗）との可能性の間でのその対立(1970)、もしくは、利害という観念の歴史(1977)は、既存の研究に対して大きなオリジナリティを示しており、人々の政治的表明の様々な様式を相対化させながらも併置させる。彼は、どちらかと言えば経済学の枠組みに位置づけられ、Dumont はデュルケームの枠組みを優先させる。
- 49)種別的資本という概念によって、特定の改善が定式化にもたらされた。こうした考え方を発展については、またその限界については、Eymard-Duvernay et Thévenot (1983)を参照せよ。
- 50)インセンティブ理論は、情報の失敗を埋め合わせ、とりわけ個人的選好についての計画者の情報の失敗を埋め合わせることを可能とさせるルールや制度を説明するためのものである(Green et Laffont, 1979)。
- 51)コミットメントの役割は、ケースバイケースでの意思決定に対立した、ルールの効率性についてのマクロ経済学的文献において、より古典的に検討されている（ルール vs 熟議、Kydland et Prescott, 1977）。こうした文献は貨幣政策や工業規格の規制に関する中央政府の措置の機会を検討し、国家の役割について対立した視点により両極端をなしている。
- 52)ゲーム理論の使用については Ponsard (1980)を参照せよ。
- 53)この点については Eymard-Duvernay (1985a)を参照。André Orléan (1985)は Akerlof (1970)により指摘された低級な財の市場の衰退の事例について言及している（そこに論理水準の間での混同を見ることで）。
- 54)雇用者数を永続的に削減させている大企業の場合において、解雇される従業員の年功序列制のほかに、Cornfield (1982)は、企業により支出される職業研修期間と、その種別性（企業の機械のメンテナンスにかなり特化した方向付け）を考慮することができた。こうして彼は、あまり種別的でない職業研修期間を受けた従業員が、種別的な職業研修期間を受けた従業員よりも、より多く、解雇により企業を去っていることを示した(p.361)。他方で、この企業において慣行となっている年功序列「契約」の多く（企業を自主退職する、より勤続年数の多い従業員に対して、より高いボーナスが優先的に与えられる）は、勤続年数の長さ、離職可能性との正の相関をもたらすのであるが、こうした契約は様々な理論的仮説の妥当性をはっきりと区別し、暗黙契約仮説と内部市場仮説を支持し、人的資本仮説を排除するのである。
- 55)こうした効果は、シグナリングコストが生産性と負の相関をしていることを示している（Spence, 1973, p.358）。
- 56)Spence は男女間での永続的な賃金格差がシグナリングの効果に由来しているという事例を描き出す（これらの二つの集団の間で生産性や同一であるとしても）(ibid, pp.368-373)。
- 57)Stiglitz は、自らが提示する事例によって、スクリーニングが生産性上昇をもたらすが、従業員の間での不平等を増大させると結論付ける。
- 58)こうした文献については Garnier (1985)を参照せよ。
- 59)かくして Alchian et Demsetz (1972)は、企業の機能において、「権威的監視」の形態に言及することを拒絶することで、労働の質の向上についてよりも、むしろその測定とモニタリングの措置の手法に固有な効率性を強調することを提案した。
- 60)これらのテーマについての見事な精緻化について、またより一般的に、市場による調整との

根本的な相違の分析については Favereau (1982)を参照せよ。

参考文献 (省略)

(参考文献は膨大な数に上る。関心を持たれる読者は、著者によりインターネット上で公開されている原文そのものを参照されたい。
<http://gspm.ehess.fr/docannexe.php?id=556>)